

国における再エネ関連委員会等開催状況（2026.2 月分）

月日	内 容
2/2	<p>第 114 回 調達価格等算定委員会 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/114.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーの自立化について ●取りまとめについて
2/3	<p>総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第 79 回） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/079.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーの主力電源化について ●再エネ特措法に関する諸論点について
2/5	<p>調達価格等算定委員会「令和 8 年度以降の調達価格等に関する意見」について 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/20260205_report.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和 8 年度以降の調達価格等に関する意見
2/9	<p>第 7 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 次世代電力系統ワーキンググループ 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/smart_power_grid_wg/007.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●系統用蓄電池をはじめとする発電等設備の迅速な系統連系に向けた対応について ●グリッドコードについて
2/13	<p>脱炭素先行地域選定結果（第 7 回）について 出典：環境省ウェブサイト https://www.env.go.jp/press/press_02799.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全国モデルとなる地域づくりを進める脱炭素先行地域について選定が行われてきた。募集は今回で終了となる。
2/13	<p>令和 7 年度福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会 出典：福島県企画調整部エネルギー課ウェブサイト https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/727288.pdf を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン(第 5 期)(2025～2027 年度)初年度の取組と今後の方向性
2/26	<p>令和 7 年度「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰」 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2025/02/20260226002/20260226002.html を基にして作成</p> <p>令和 7 年度の顕彰事業に全国で 10 事業が決定し、本県より 2 事業が選ばれた。※トピックスにポイントを記載</p>
2/28	<p>『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告 出典：東北電力 NW ウェブサイト https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyoshibiji_tounen.pdf を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●直近の情報：東北電力 NW の 2 月の出力制御は、東北エリアで 4 回の指示があり、実績として 4 回行われた。

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます。

再エネ等動向調査(R8.2) トピックス

令和7年度「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰」

出典：経済産業省ウェブサイト

<https://www.meti.go.jp/press/2025/02/20260226002/20260226002.html> を基にして作成

地域との共生を図りつつ、地域における再生可能エネルギーの導入に取り組む優良な事業に対して、「地域共生マーク」を付与し顕彰する「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰」の令和7年度の顕彰事業に以下の10事業が決定されました。

顕彰事業名称	代表申請者	連携市区町村	再エネ種別
福島の有機農業者が取り組む持続可能な太陽光発電事業と農業	二本松営農ソーラー株式会社	福島県二本松市	太陽エネルギー（太陽光発電、太陽熱利用）
市民センターいわま太陽光発電所	株式会社サンライフコーポレーション	茨城県笠間市	太陽エネルギー（太陽光発電、太陽熱利用）
地元と世界をつなぐ営農型太陽光発電・ソーラーシェアリング	市民エネルギーちば株式会社	千葉県匝瑳市	太陽エネルギー（太陽光発電、太陽熱利用）
市民力で再生可能エネルギーで暮らす地域・未来をつくる	特定非営利活動法人こ दौरソーラー	東京都小平市	太陽エネルギー（太陽光発電、太陽熱利用）
広域連携（酒匂川流域循環共生圏）による営農型太陽光発電を基軸とした食エネ自給のまちづくり	合同会社小田原かなごてファーム	神奈川県小田原市 神奈川県足柄上郡開成町	太陽エネルギー（太陽光発電、太陽熱利用）
王滝村スキー場跡地太陽光発電所の発電事業及びUIターン若者向け支援制度の取り組み	自然電力株式会社	長野県木曾郡王滝村	太陽エネルギー（太陽光発電、太陽熱利用）
ここ京都からはじめる「調エネ」機能を組み込んだスマート電力システムの構築（京都スマート電力システム構築事業）	京都市	京都府京都市	太陽エネルギー（太陽光発電、太陽熱利用）
道の駅むなかたPPA事業	西松建設株式会社	福岡県宗像市	太陽エネルギー（太陽光発電、太陽熱利用）
地産地消による地域共生への挑戦 [e.CYCLE IWAKI]	株式会社まち未来製作所	福島県いわき市	風力発電
小国町木の駅プロジェクト	一般財団法人学びやの里	熊本県阿蘇郡小国町	バイオマスエネルギー（バイオマス発電、バイオマス熱利用）

（表の記載は順不同）

このうち、本県より選ばれた2事業について紹介します。

● 福島の有機農業者が取り組む持続可能な太陽光発電事業と農業（二本松営農ソーラー株式会社）



6haに太陽光パネルが9,500枚 従業員2名が有機栽培に勤む



石が多い箇所は放牧も 適地適作を心がける

顕彰事業の概要

二本松営農ソーラー株式会社は、代表が有機農業を営む農業家で、自身が震災の影響で離農した経験をもとに福島で持続可能な形で農業を再開するために立ち上げた会社である。本事業のために農業者を新規に2名雇用し、2021年4月より、二本松市で営農型太陽光発電事業を開始した。荒廃農地指定を受ける直前であった土地を農地として再生させた。

同じく代表を務める二本松ご当地エネルギーをみんなで考える株式会社(共同申請者)と二本松市は、エネルギーに関する包括的な協力関係を構築しており(2021年5月に協定締結)、同社の発電所は非常時に解放され、非常用電源として活用される。

本事業は、太陽光発電設備を農業補助設備として活用することを提案しており、県内だけでなく県外からも注目を集めている。本件が営農者のモデルケースとなり発電所の運開にまで至ったケースもあり、地域農業の活性化に貢献している。

地域共生再エネ3要件の取組

- ①**地域社会の産業基盤構築**：二本松市は、県内有数の有機農業先進地域であり、営農型太陽光発電所の下での営農は株式会社 Sunshine に委託し、新規に2名の農業者を雇用している。
- ②**災害時の地域レジリエンスへの貢献**：二本松市とパートナーシップ協定を締結している二本松ご当地エネルギーをみんなで考える株式会社が所有する市内の太陽光発電所は、災害時には自立型電源として解放される。
- ③**長期的事業実行計画**：FIT 期間終了後は、共同申請者であるみやぎ生活協同組合が本発電所の電力を買い取り、地域内の店舗や組合員に対して電力供給することを計画。日頃から二本松有機農業研究会などと連携を図っており、万が一の場合でも営農の継続について地域ぐるみで対応できる体制を整えている。

●地産地消による地域共生への挑戦 [e.CYCLE IWAKI] (株式会社まち未来製作所)



e.CYCLE IWAKI (いいサイクルいわき) ホームページ



いわき市 再生可能エネルギー電力の地域利用の推進に関する連携協定締結式

顕彰事業の概要

まち未来製作所は、再生可能エネルギーの地域共生とフェアな価値循環の実現を目的に、再エネ流通プラットフォーム「e.CYCLE」を全国で展開する再エネアグリゲーターである。「e.CYCLE」は、地域で生まれた再生可能エネルギーを可能な限り地域内で活用することを基本とし、地産地消によって生じる余剰電力は連携地域へ流通させることができる。また、電気の地産地消においては、競争性を確保する「e.BID」により電気料金の低減を図る。さらに、同社のアグリゲーション手数料の一部(最大 0.15 円/kWh)を「地域活性化原資」として再エネ導入地域へ還元する点も特徴である。

いわき市においては、同市との連携協定に基づき、豊富な再エネポテンシャルを背景に「e.CYCLE IWAKI」を導入し、地域再エネの有効活用と地域経済への波及を両立する取組を進めている。地域活性化原資は、環境保全や災害時の地域レジリエンス向上等、地域課題の解決に資する分野で活用されている。

地域共生再エネ 3 要件の取組

- ①**地域社会の産業基盤構築**：「e.CYCLE IWAKI」を活用した再エネ流通量のうち、40%を超える地産地消を達成（25年4～7月）。そこで創出された地域活性化原資は、「いわき市環境まちづくり推進基金」へ寄付され、人と自然が共生する持続可能なまちづくりの推進に貢献。
- ②**災害時の地域レジリエンスへの貢献**：地域活性化原資を活用し、災害時の強靱なエネルギー供給体制の構築も進め、地域レジリエンス向上にも寄与。
- ③**長期的事業実行計画**：FIT終了後も需給マッチングや非化石証書の売買基盤の構築等、需要基盤の拡大と原資循環を通じて雇用創出や企業誘致を促進し、再エネ共生モデル都市としての発展をめざしていく。

出典：経産省ウェブサイト

<https://www.meti.go.jp/press/2025/02/20260226002/20260226002.html> を基にして作成